

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	境界確認						継続					
コード	25	-	67	-	01	-	00	予算事業名	境界確認			
担当部署	建設部	建設管理課	境界担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	道路敷地寄附、道路敷地寄附補助、地籍調査
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市財産規則、川越市官民境界の手引き			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路・水路との境界を定めたいとする土地所有者に対し、対象箇所の周りを含め、官民境を明確にすることにより、境界紛争の防止を図る。また、道路、水路等の境界を確定させることにより、適正な道路管理及び道路整備を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	境界確認においては、土地所有者などの申請に基づき、現地調査及び関係地権者と境界立会いを行う。境界証明においては、境界確認が完了された箇所について、証明書の発行業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	3,050	5,536	5,076	2,773	2,573	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	2,983	5,392	3,382	2,237	2,500
人件費	B	45,267	45,975	28,646	28,646	26,877
総コスト(C = A + B)		48,250	51,367	32,028	30,883	29,377
正規職員(1年間の従事人数)		6.40人	6.50人	4.05人	4.05人	3.80人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		48,250	51,367	32,028	30,883	29,377

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	境界確認申請	件	306	337	272	(目標) 300 (実績) 283	280 27年度 280
	指標の定義・説明	境界確認申請の受付件数					
活動	境界証明申請	件	786	946	634	(目標) 700 (実績) 743	700 27年度 700
	指標の定義・説明	境界証明申請の受付件数					
活動	確認延長	m	13,350	14,748	11,805	(目標) 13,000 (実績) 8,901	8,900 27年度 8,900
	指標の定義・説明	境界確認申請の確認延長					
					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価
23年度までは、開発許可等の基準に関する条例及び施行規則の改正に伴い、事務処理件数が増大し人件費も上がったが、開発行為の猶予期間外となった24年度には減少に転じた。申請件数等は社会情勢によって大きく影響されるが、26年度は昨年度とほぼ横ばいになると考えられる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
申請に基づいて境界確認及び境界証明を行っている為、主体的に指標を伸ばすことは難しい。境界担当の処理手順は確立しており、現在以上の成果向上の余地は無いものと思われる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県内市町村に於いても過去アンケートの集計を確認すると、境界確認及び境界証明の手法等については、川越市と同様に処理されている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
地籍調査事業により、川越市全域の官民境界が確定している状況であれば、道路敷地寄附事務を除く境界確認は必要はなくなるが、現在、地籍調査の進捗率が約40%の状況下で、道路管理者として道路の境界確認事務は引き続き必要である。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建設管理課	境界担当
事務事業名称		25	67	01	00	境界確認	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地籍調査						継続		
コード	25	-	67	-	02	-	00	予算事業名	地籍調査
担当部署	建設部	建設管理課	地籍・法定外公共物担当					予算事業コード	会計 10 款 08 項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	地籍調査
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	第六次国土調査事業十箇年計画
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	道路敷地寄附、境界確認、道路敷地寄附補助
細施策	4	地籍調査・町名地番整理の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、地籍調査作業規定準則及び運用基準			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地籍調査は、国土調査法などに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、税負担の公平化、土地取引の円滑化及び災害復旧の迅速化に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	一筆地毎に土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,108	8,569	13,850	15,364	14,547	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	11,430	6,891	9,745	15,205	14,547	21,429
人件費 B	17,683	15,914	18,036	18,743	19,097	19,097
総コスト(C = A + B)	29,113	22,805	27,781	33,948	33,644	40,526
正規職員(1年間の従事人数)	2.50人	2.25人	2.55人	2.65人	2.70人	2.70人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	3,750	3,825	3,225	7,455	6,307	9,720
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	25,363	18,980	24,556	26,493	27,337	30,806

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 調査完了面積累計	km ²	39.80	39.84	39.99	(目標) 40.08 (実績) 40.08	40.18	31年度 41.14
指標の定義・説明	調査完了した面積等の合計						
成果 進捗率	%	39.45	39.49	39.64	(目標) 39.73 (実績) 39.73	39.83	31年度 40.78
指標の定義・説明	調査完了面積累計 / 要調査面積(100.88km ²)						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	昭和45年から地籍調査事業に着手してきたが、平成3年度以降は、人口集中地区を中心に実施しているため土地が狭小で、所有者が多いことから一筆地調査に多大な労力が必要となり、単年度当たりの進捗率が低い。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本市の進捗率は全国に比べて低く、また近年人口集中地区の調査は他の地区に比べ調査にかかる労力や事業費が大きいことから、進捗率の積み上げが年々鈍化している状況にある。今後は調査区域の特性に応じた調査手法(一般地籍調査、官民境界等先行調査など)を確立して、効率的に実施していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	全国での地籍調査事業の進捗率は50%と高いため、本市における事業進捗への対応が必要である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業を廃止した場合、直ちに市民生活への影響は少ないが、事業目的の効果が得られなくなる。東日本大地震の被災地では、地籍調査の実施の有無が復興の明暗を分ける結果となっていることから災害時の復興に影響がでる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建設管理課	地籍・法定外公共物担当
事務事業名称		25	67	02	00	地籍調査	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		庁内の他の事業分野との連携を図り、第6次国土調査事業10箇年計画後期分の事業範囲及び事業量の見直しを行う。見直しに当たっては、現状の調査手法と新たな調査手法について比較検討を行い、調査区域に適した弾力的な調査ができるよう検討する。また、従来から課題とされている調査体制の充実も検討する。			
	27年度	継続		第6次国土調査事業10箇年計画後期分に基づき着実に事業の推進を図る。			
	28年度	継続		第6次国土調査事業10箇年計画後期分に基づき着実に事業推進を行う。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	道路敷地寄附補助					継続						
コード	25	-	67	-	03	-	00	予算事業名	道路敷地寄附補助			
担当部署	建設部	建設管理課	境界担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	道路敷地寄附、境界確認、地籍調査
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市道路敷地寄附要綱、道路敷地寄附手続要領			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生活基盤である道路を安全で快適なものに整備していくため、寄附された道路敷地に対して測量・分筆費用の一部として補助金を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市道路敷地寄附要綱、道路敷地寄附手続要領に適合する道路敷地の寄附に対して、申請者にかかる測量・分筆費用の一部として補助をする。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	50,845	48,000	39,999	32,207	34,866	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	50,845	47,755	34,782	29,216	34,866	34,000
人件費 B	12,731	12,731	8,134	8,488	4,597	4,597
総コスト(C = A + B)	63,576	60,486	42,916	37,704	39,463	38,597
正規職員(1年間の従事人数)	1.80人	1.80人	1.15人	1.20人	0.65人	0.65人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	63,576	60,486	42,916	37,704	39,463	38,597

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
活動	補助金申請件数	件	175	166	125	(目標) 100	27年度 100	
	指標の定義・説明	道路敷地寄附補助金の申請件数						
成果	補助金交付対象面積	m ²	4,834.4	4,359.0	2,605.3	(目標) 2,520.0	27年度 2,520.0	
	指標の定義・説明	道路敷地寄附補助金の交付対象面積						
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	

指標に基づく評価
23年度までは、開発許可等の基準に関する条例及び施行規則の改正に伴い、事務処理件数が増大したが、開発行為の猶予期間外となった24年度以降は申請件数が落ち着いてきている。申請件数等は社会情勢によって大きく影響されるが、26年度は昨年度とほぼ横ばいになると考えられる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
道路敷地寄附申請者が測量・分筆にかかる実費の負担額に対し、一部を補助金として交付する制度であるが、実際にかかる費用負担額に対して、交付する補助金額の割合が高い場合が見受けられる。また、道路の連続性という性質上、一部分の道路後退寄附のみでは路線全体の拡幅につながらないため、成果があがるまでに時間を要する。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣市(所沢市、狭山市、坂戸市、さいたま市、上尾市等)で狭あい道路に関する補助金の取り扱いがある。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	道路敷地寄附申請者に対する測量・分筆費用の負担増加が考えられる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建設管理課	境界担当
事務事業名称		25	67	03	00	道路敷地寄附補助	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し) 昨今の財政事情を鑑み、現在交付している道路敷地寄附補助金額の妥当性を検証するとともに、狭あい道路の拡幅についてより有効な手段を検討し、費用対効果の観点から道路敷地寄附補助事業の見直しを図る。					
	27年度	改善(見直し) 26年度に見直した内容を踏まえ、改善が必要な点を把握するとともに、運用方法の検討をする。					
	28年度	改善(見直し) 27年度で検討した結果に基づき、適正な運用の実施を図る。					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	歴史的地区環境整備街路				継続							
コード	25	-	68	-	82	-	00	予算事業名	歴史的地区環境整備街路			
担当部署	建設部	道路街路課	街路建設担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	歴史的地区環境整備街路		
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	なし		
施策	2	都市拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	歴史的町並み地区の整備				
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備に伴う特別措置法					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歴史的な町並みや道すじの保全などを行うことにより、地域の魅力の向上や活性化を図り、同時に居住環境を高める。また、無電柱化することにより安全で快適な道路空間が確保される。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	無電柱化を図る場合は、電線管理者等と協議調整を行い、電線共同溝その他の手法により実施する。美装化に当たっては、周辺の町並み配慮したデザインや質感にすると共に、維持管理にも配慮する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				43,400	22,500	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度は市施行の工事がなく、減となった。					
事業費	A			38,934	22,500	102,000
人件費	B	0	0	7,073	2,122	5,305
総コスト(C = A + B)		0	0	46,007	24,622	107,305
正規職員(1年間の従事人数)				1.00人	0.30人	0.75人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D			12,545	0	13,500
その他特定財源	E				0	0
市の財政負担(= C - D - E)		0	0	33,462	24,622	93,805

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
整備率	%				(目標) (実績) 34.3	34.3	100.0
指標の定義・説明	歴史的環境整備街路の計画延長に対する整備済み延長の割合						
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
歴史的地区であるので、町並みにマッチした美装化の必要があるが、維持管理にも配慮が必要である。また、無電柱化については、効果や手法、実現性等について検討する必要がある。関係部署と連携を図りながら、地元とも十分調整を図る必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	古い町並みや歴史的な建造物の多く残る中心市街地北部地域において、観光スポットを結ぶ歩行者系ネットワークを形成する路線であり、事業廃止等を行った場合、道路環境の低下と観光事業への多大な影響が発生する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路街路課	街路建設担当
事務事業名称		25	68	01	00	歴史的地区環境整備街路	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越駅南大塚線					継続						
コード	25	-	68	-	02	-	00	予算事業名	川越駅南大塚線			
担当部署	建設部	道路街路課	街路建設担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	川越駅南大塚線		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備				
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、道路法					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歩行者等の安全確保と交通渋滞の緩和、及び良好な住環境の形成を図るため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	都市計画道路川越駅南大塚線において、都市計画事業等により道路工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				187,180	56,300	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	既認可区間で用地未買収箇所があり、道路工事を実施することができないため、大幅な減となった。					
事業費	A			134,661	56,300	62,500
人件費	B	0	0	14,146	7,073	6,224
総コスト(C = A + B)		0	0	148,807	63,373	68,724
正規職員(1年間の従事人数)				2.00人	1.00人	0.88人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D			21,763	5,000	0
その他特定財源	E				25	0
市の財政負担(= C - D - E)		0	0	127,044	58,348	68,724

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	整備率	%	79.1	79.1	79.1	(目標) 86.2 (実績) 81.8	86.2 30年度 100.0
	指標の定義・説明	都市計画道路3・4・10川越駅南大塚線の計画延長に対する整備済み延長の割合					
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。今後、更に 事業 の推進を図っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題		
一部において事業に対する未同意者があり、引き続き事業協力が得られるよう努めていく必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
具体的な調査実績はない。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
良好な道路環境及び住環境が形成されず、魅力ある快適なまちづくりが図られない。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路街路課	街路建設担当
事務事業名称		25	68	02	00	川越駅南大塚線	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幹線道路(市道)整備					継続						
コード	25	-	68	-	03	-	00	予算事業名	幹線道路(市道)整備			
担当部署	建設部	道路街路課	道路建設担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	幹線道路(市道)整備		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備				
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・土地収用法・騒音及び振動規制法等					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての道路利用者を対象に市道幹線道路の継続的な整備を行い、幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量及び設計を業務委託して、事業実施のための説明会を開催し、計画線について了承を得た後、事業用地面積を確定し、用地課にて用地買収、物件調査を実施。同意を得た後、道路整備工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				128,215	122,400	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A			120,363	122,400	153,000
人件費	B	0	0	8,488	4,244	8,488
総コスト(C = A + B)		0	0	128,851	126,644	161,488
正規職員(1年間の従事人数)				1.20人	0.60人	1.20人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D					7,260
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		0	0	128,851	126,644	154,228

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	測量・線形計画数	件			(目標) 3 (実績) 7	5	27年度 4
	指標の定義・説明	1年間の策定件数					
活動	計画説明会	回			(目標) 1 (実績) 1	3	27年度 4
	指標の定義・説明	1年間の実施回数					
成果	道路改良工事整備延長	m			(目標) 560 (実績) 468	280	27年度 608
	指標の定義・説明	1年間に行った工事延長(当該年度)					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	事業の目的が、市道幹線道路の継続的な整備を行い、「幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目指す」という大きな目標であり、工事を実施するには用地買収を伴うので、成果指標は設定が不可能であるが、活動指標は順次進行している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本事業は市全体の道路交通体系を検討、考慮して計画された道路整備であるため、説明会等で沿線住民(地権者)の事業への理解と協力を求めるが、用地交渉が計画的に進まないこともあり、又、工事請負費等に多額の予算が必要であるため、予算規模が事業の進捗に影響を及ぼす。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
具体的な調査実績はない。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、道路交通体系に基づき、地域における幹線道路の整備を図りつつ、歩行者が安心して歩ける道路づくりのため、本事業は、重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路街路課	道路建設担当
事務事業名称		25	68	03	00	幹線道路(市道)整備	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生活道路(市道)改良					継続				
コード	25	-	68	-	04	-	00	予算事業名	生活道路(市道)改良	
担当部署	建設部	道路街路課		道路建設担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	生活道路(市道)改良
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・土地収用法・騒音及び振動規制法等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路利用者を対象に集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量及び設計を業務委託して、事業実施のための説明会を開催し、計画線について了承を得た後、事業用地面積を確定し、用地課にて用地買収、物件調査を実施。同意を得た後、道路整備工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				331,537	282,600	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A				314,341	282,600	236,500
人件費 B	0	0	0	20,512	20,512	20,512
総コスト(C = A + B)	0	0	0	334,853	303,112	257,012
正規職員(1年間の従事人数)				2.90人	2.90人	2.90人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	334,853	303,112	257,012

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	測量・線形計画数				(目標) 7 (実績) 7	6	27年度 3
	指標の定義・説明	1年間の策定件数					
活動	計画説明会				(目標) 1 (実績) 5	4	27年度 3
	指標の定義・説明	1年間の実施回数					
成果	道路改良工事整備延長				(目標) (実績) 1,893	1,484	27年度 690
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、「安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする」という広範囲の内容であり、また事業には用地買収を伴うため、成果指標は設定が不可能である。地域からの要望路線は多く、順次実行しているが、陳情・要望の未処理分が減らない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
本事業は、自治会等を通じて提出される陳情・要望に基づき行う道路整備であるが、陳情・要望の件数には予算が対応できない状況であり、今後は地元及び関係機関と協議をし、費用対効果等により優先路線の選定を考慮する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、道路交通体系に基づき、地域における生活道路の整備を図りつつ、歩行者が安心して歩ける道路づくりのため、本事業は、重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路街路課	道路建設担当
事務事業名称		25	68	04	00	生活道路(市道)改良	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	橋りょう新設改良					継続									
コード	25	-	68	-	05	00	予算事業名	橋りょう新設改良							
担当部署	建設部	道路街路課		橋りょう担当			予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち			実施計画事業名	橋りょう新設改良
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築			個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備			当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備				
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・土地収用法・騒音及び振動規制法等					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	橋りょうの安全性を確保し、道路交通の円滑化を図るため、市道橋りょう部の改良及び架け替えを実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量及び設計を業務委託し、改良や架け替え工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				81,120	15,700	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度は対象工事がなく、減となったものです。					
事業費	A			80,116	15,700	86,000
人件費	B	0	0	7,389	4,105	9,195
総コスト(C = A + B)		0	0	87,505	19,805	95,195
正規職員(1年間の従事人数)				0.90人	0.50人	1.30人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.90人	0.50人	0.00人
国県支出金	D			0	0	0
その他特定財源	E			0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		0	0	87,505	19,805	95,195

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 測量	件				(目標) 1 (実績) 1	0	0
		指標の定義・説明					
活動 設計	件				(目標) 0 (実績) 0	2	1
		指標の定義・説明					
活動 工事延長	m				(目標) 45 (実績) 45	0	6
		指標の定義・説明					
指標に基づく評価		当業務は市内の幹線・生活道路整備の一部であり、幹線道路や生活道路の事業目的が達成される事により評価されるので、成果指標の設定は困難である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	
本事業は市全体の道路交通体系を検討、考慮して計画された道路の橋りょう拡幅や架け替えを行います。一般的な道路工事より単年度の事業費が高価となり、多額の予算が必要であるため、予算規模が事業の推移に影響を及ぼす。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
具体的な調査実績はない。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、道路交通体系に基づき橋りょう整備を図り、道路交通の安全確保と生活環境の維持・改善を図るため本事業は重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路街路課	橋りょう担当
事務事業名称		25	68	05	00	橋りょう新設改良	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幹線道路(市道)整備(用地)事業					継続									
コード	25	-	69	-	01	-	00	予算事業名	幹線道路(市道)整備(用地)						
担当部署	建設部		用地課		用地第一担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	幹線道路(市道)整備
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての道路利用者を対象に市道幹線道路の継続的な整備に向け公共事業用地の取得を行い、幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の事業用地取得に向け、必要に応じ物件調査を業務委託により実施し、用地買収単価の決定・租税特別措置法に基づく税務署協議を経て、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				115,296	135,030	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A				115,296	135,030	83,860
人件費 B	0	0	0	9,619	9,619	4,739
総コスト(C = A + B)	0	0	0	124,915	144,649	88,599
正規職員(1年間の従事人数)				1.36人	1.36人	0.67人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	124,915	144,649	88,599

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 用地取得	m ²	1,345.8	2,343.6	1,633.1	(目標) 730.8 (実績) 233.1	1,210.0	27年度 641.0
指標の定義・説明	1年間の買収面積(当該年度)						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価

地権者の要望が多岐にわたり、困難な案件が増えているが、事業進捗のため、早期に用地取得ができるよう一層の努力が必要である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本事業は市全体の道路交通体系を検討考慮して計画された道路整備であるため、沿線住民(地権者)の事業への理解と協力が必要である。用地買収費(補償費等を含む)には多額の予算が必要であり予算規模が事業の進捗に影響を及ぼすことから、今後、関係機関と協議し費用対効果等により優先路線の選定を考慮する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
具体的な調査実績はない。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、道路交通体系に基づき、地域における幹線道路の整備を図りつつ、歩行者が安心して歩ける道路づくりのために、本事業は、重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				用地課	用地第一担当
事務事業名称		25	69	01	00	幹線道路(市道)整備(用地)事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生活道路(市道)改良(用地)事業					継続									
コード	25	-	69	-	02	-	00	予算事業名	生活道路(市道)改良(用地)						
担当部署	建設部		用地課		用地第一担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	生活道路(市道)改良事業
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路利用者を対象に集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の事業用地取得に向け、必要に応じ物件調査を業務委託により実施し、用地買収単価の決定・租税特別措置法に基づく税務署協議を経て、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				93,369	152,400	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年度においては、事業進捗の遅れにより、事業費(3月補正)の減により予算額が大きく減少した。					
事業費 A				93,369	152,400	177,100
人件費 B	0	0	0	7,922	9,336	7,780
総コスト(C = A + B)	0	0	0	101,291	161,736	184,880
正規職員(1年間の従事人数)				1.12人	1.32人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D					2,745	0
その他特定財源 E				36,300	117,000	147,600
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	64,991	41,991	37,280

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 用地取得	m ²	5,012.6	2,198.9	1,460.8	(目標) 2,824.0 (実績) 1,443.6	2,936.0	27年度 2,533.0
指標の定義・説明	1年間の買収面積(当該年度)						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	地権者の要望が多岐にわたり、困難な案件が増えているが、事業進捗のため、早期に用地取得ができるよう一層の努力が必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	本事業は、自治会等を通じて提出される陳情・要望に基づき行う道路整備であるが、陳情・要望の件数に予算が対応できない状況である。今後は、地元及び関係機関と協議し、費用対効果等により優先路線の選定を考慮する必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、道路交通体系に基づき、地域における生活道路の整備を図りつつ、歩行者が安心して歩ける道路づくりのために、本事業は、重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				用地課	用地第一担当
事務事業名称		25	69	02	00	生活道路(市道)整備(用地)事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広域幹線(市道)整備(用地)事業					継続									
コード	25	-	69	-	03	-	00	予算事業名	広域幹線(市道)整備(用地)						
担当部署	建設部		用地課		用地第一担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	広域幹線(市道)整備
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路利用者を対象に集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の事業用地取得に向け、必要に応じ物件調査を業務委託により実施し、用地買収単価の決定・租税特別措置法に基づく税務署協議を経て、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				39,358	25,080	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A				39,358	25,080	31,730
人件費 B	0	0	0	5,093	5,093	1,415
総コスト(C = A + B)	0	0	0	44,451	30,173	33,145
正規職員(1年間の従事人数)				0.72人	0.72人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D				11,726	13,200	6,325
その他特定財源 E				8,800	9,700	17,300
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	23,925	7,273	9,520

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 用地取得	m ²				(目標) 2,824.0 (実績) 920.7	2,936.0	27年度 477.0
指標の定義・説明	1年間の買収面積(当該年度)						
					(目標)		年度
指標の定義・説明							
					(目標)		年度
指標の定義・説明							
					(目標)		年度
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

地権者の要望が多岐にわたり、困難な案件が増えているが、事業進捗のため、早期に用地取得ができるよう一層の努力が必要である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	川越市広域幹線道路網の構築を目指し、市内の骨格道路の整備を促進します。平成21年5月の県道川越北環状線の部分供用以降、広域的な道路ネットワーク整備の必要性がいつそう具体化した。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、圏央道や川越北環状線の整備によって増加する交通需要に対応するため、本事業は、重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				用地課	用地第一担当
事務事業名称		25	69	03	00	広域幹線道路(市道)整備(用地)事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市内循環線(用地)事業					継続									
コード	25	-	69	-	04	00	予算事業名	市内循環線(用地)							
担当部署	建設部		用地課		用地第二担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	市内循環線
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路及び道路施設を利用する通行人と、道路沿線に居住する住民に対し歩行者の安全確保、交通渋滞の緩和、良好な住環境の形成をもたらしたい。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の用地を取得するため、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				191,059	185,665	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A				191,059	185,665	
人件費 B	0	0	0	14,146	14,146	0
総コスト(C = A + B)	0	0	0	205,205	199,811	0
正規職員(1年間の従事人数)				2.00人	2.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	
国県支出金 D				0	0	
その他特定財源 E				0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	205,205	199,811	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 用地取得	%	88.2	88.2	88.2	(目標) 100.0 (実績) 88.2	100.0	26年度 100.0
指標の定義・説明	道路予定地の取得率				(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価

道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。事業完了に向けて事業の推進を図っていく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	一部において事業に対する未同意者があり、土地収用法に基づく法手続きにより平成26年度に用地取得を完了する。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	良好な道路環境及び住環境が形成されず、魅力ある快適なまちづくりが図れない。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				用地課	用地第二担当
事務事業名称		25	69	04	00	市内循環線(用地)事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	廃止		平成26年度内において用地取得完了のため			
	28年度						

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越駅南大塚線(用地)事業					継続									
コード	25	-	69	-	05	-	00	予算事業名	川越駅南大塚線(用地)						
担当部署	建設部		用地課		用地第二担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	川越駅南大塚線
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路及び道路施設を利用する通行人と、道路沿線に居住する住民に対し歩行者の安全確保、交通渋滞の緩和、良好な住環境の形成をもたらしたい。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の用地を取得するため、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				180,874	407,675	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	継続的に行ってきた本事業が、終盤と成ったため、土地開発公社による買収から市の直接買収に移行したため。					
事業費 A				180,874	407,675	225,700
人件費 B	0	0	0	14,146	14,146	14,146
総コスト(C = A + B)	0	0	0	195,020	421,821	239,846
正規職員(1年間の従事人数)				2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D				80,586	202,405	120,835
その他特定財源 E				0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	114,434	219,416	119,011

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 用地取得	%	83.5	85.0	87.5	(目標) 89.6 (実績) 88.7	93.6	30年度 100.0
指標の定義・説明	道路予定地の取得率						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価

道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。今後、更に事業の推進を図っていく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	一部において事業に対する未同意者があり、今後引き続き事業に対する協力が得られるよう努めていく必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	良好な道路環境及び住環境が形成されず、魅力ある快適なまちづくりが図れない。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				用地課	用地第二担当
事務事業名称		25	69	05	00	川越駅南大塚線(用地)事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	舗装整備事業					継続							
コード	25	-	70	-	01	-	00	予算事業名	舗装整備(市道)				
担当部署	建設部	道路環境整備課			予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	舗装整備(市道)
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	都市活動を支える広域幹線道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つよう、比較的大規模な道路舗装について新規舗装箇所や要修繕箇所を選定し、その箇所の舗装整備を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	58,874	58,610	113,176	99,660	168,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	舗装整備を実施する必要がある路線が多くあるため					
事業費 A	58,228	56,983	110,242	99,660	168,000	115,000
人件費 B	57,999	51,279	42,084	39,962	37,841	42,438
総コスト(C = A + B)	116,227	108,262	152,326	139,622	205,841	157,438
正規職員(1年間の従事人数)	8.20人	7.25人	5.95人	5.65人	5.35人	6.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	116,227	108,262	152,326	139,622	205,841	157,438

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 整備延長	m	1,000.0	1,320.0	2,680.5	(目標) 2,000.0 (実績) 3,068.8	2,500.0	27年度 3,000.0
指標の定義・説明	舗装整備を行った延長						
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

限られた予算・人員の中で、予定した整備箇所について着実に施工している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
インフラに係る維持補修は、事故の防止、構造物が本来持つ機能の維持が目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べ、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げているが、人員や予算に費用をかけることで効率があがり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難し	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	インフラの維持補修が適正に行われなくなり、サービスが低下する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路環境整備課
事務事業名称		25	70	01	00	舗装整備事業
今後3年間の方向性	26年度	継続				
	27年度	継続				
	28年度	継続				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	側溝整備事業					継続								
コード	25	-	70	-	02	-	00	予算事業名	側溝整備(市道)					
担当部署	建設部		道路環境整備課			予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	側溝整備(市道)
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つため、路面排水施設が完備されていない道路にU字側溝やL型側溝等を布設する工事を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	16,934	34,375	48,291	30,000	24,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	要求額27,500千円に対して、査定額が24,000千円だったため。					
事業費 A	16,103	31,139	46,949	30,000	24,000	35,000
人件費 B	57,999	51,279	42,084	39,962	37,841	42,438
総コスト(C = A + B)	74,102	82,418	89,033	69,962	61,841	77,438
正規職員(1年間の従事人数)	8.20人	7.25人	5.95人	5.65人	5.35人	6.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	74,102	82,418	89,033	69,962	61,841	77,438

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 整備延長	m	170.2	310.0	396.1	(目標) 300.0 (実績) 232.7	425.0	27年度 550.0
指標の定義・説明	側溝整備を行った延長						
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

限られた予算・人員の中で、予定した箇所に側溝を布設できている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
側溝の整備は構造物が本来もつ機能を維持することが目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べると、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げてはいるが、人員や予算に費用をかけることで効率があり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難しい。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	道路環境の悪化につながり、サービスが低下する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路環境整備課
事務事業名称		25	70	02	00	側溝整備事業
今後3年間の方向性	26年度	継続				
	27年度	継続				
	28年度	継続				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	維持補修事業					継続								
コード	25	-	70	-	03	-	00	予算事業名	維持補修(市道)					
担当部署	建設部		道路環境整備課			予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	維持補修(市道)
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つよう、比較的中規模な道路の修繕等を行うとともに、住民からの要望等の対応を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	492,921	481,030	460,226	339,500	405,500	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	今年度実施予定の川越駅東口ペDESTリアンデッキにかかる工事請負費の予算額が大きいため。					
事業費 A	478,875	480,131	459,499	339,500	405,500	418,500
人件費 B	57,999	51,279	42,084	39,962	37,841	42,438
総コスト(C = A + B)	536,874	531,410	501,583	379,462	443,341	460,938
正規職員(1年間の従事人数)	8.20人	7.25人	5.95人	5.65人	5.35人	6.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	536,874	531,410	501,583	379,462	443,341	460,938

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	工事延長	m	17,427.0	17,876.0	19,837.7	(目標) 19,500.0 (実績) 12,399.8	27年度 20,000.0
	指標の定義・説明	維持補修を行った延長				(目標)	年度
	指標の定義・説明					(実績)	年度
	指標の定義・説明					(目標)	年度
	指標の定義・説明					(実績)	年度
指標に基づく評価	各種修繕を着実にやっている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
インフラに係る維持補修は、事故の防止、構造物が本来持つ機能の維持が目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べ、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げているが、人員や予算に費用をかけることで効率があがり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難し	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	インフラの維持補修が適正に行われなくなり、サービスが低下する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路環境整備課
事務事業名称		25	70	03	00	維持補修事業
今後3年間の方向性	26年度	継続				
	27年度	継続				
	28年度	継続				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	電線類地中化事業					継続								
コード	25	-	70	-	04	-	00	予算事業名	電線類地中化					
担当部署	建設部		道路環境整備課			予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	電線類地中化
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法、電線共同溝法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	電線類地中化箇所において、市民からの電力・通信の供給・撤去などの要望に対応し、市民ニーズに答える。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民からの電力・通信の供給・撤去などの要望があった箇所について、工事委託により管路を築造する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	97,360	22,969	51,226	20,407	8,407	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度は管路埋設にかかる工事の実施予定がないため。					
事業費 A	94,373	18,547	47,333	20,407	8,407	10,107
人件費 B	10,610	10,610	10,610	10,610	9,902	10,610
総コスト(C = A + B)	104,983	29,157	57,943	31,017	18,309	20,717
正規職員(1年間の従事人数)	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.40人	1.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	14,400	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	90,583	29,157	57,943	31,017	18,309	20,717

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	電力・通信の引込・撤去工事件数	2	1	5	(目標) 4 (実績) 3	4	27年度 4
成果	指標の定義・説明	自治体管路による電線地中化箇所における電力・通信の引込・撤去工事件数					
成果	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
成果	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
成果	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価		電力・通信の引込・撤去については、市民からの要望に対して処理することができる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	電線類地中化箇所において市民から電力・通信の供給の申し込みがあった場合に対応ができなくなる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路環境整備課	
事務事業名称		25	70	04	00	電線類地中化事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	道路等維持管理事業					継続								
コード	25	-	70	-	05	-	00	予算事業名	道路等維持管理					
担当部署	建設部		道路環境整備課			予算事業コード	会計	10	款	08	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つため、比較的小規模な道路舗装の修繕等や、排水ポンプ・街路樹等の道路施設の維持管理を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	229,821	227,192	386,394	225,274	253,073	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	223,276	222,822	278,308	225,274	253,073
人件費	B	57,999	51,279	48,096	45,267	48,804
総コスト(C = A + B)		281,275	274,101	326,404	270,541	301,877
正規職員(1年間の従事人数)		8.20人	7.25人	6.80人	6.40人	6.90人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		281,275	274,101	326,404	270,541	301,877

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	作業員賃金人工	人	2,735	2,398	2,437	(目標) 2,350 (実績) 1,934	27年度 2,275 27年度 2,250
	指標の定義・説明	比較的軽微な修繕等による人工					
成果	小規模修繕件数	件	138	153	132	(目標) 150 (実績) 135	27年度 150 27年度 150
	指標の定義・説明	小規模な修繕等の件数					
成果	業務委託件数	件	26	42	33	(目標) 30 (実績) 34	27年度 30 27年度 30
	指標の定義・説明	維持管理等に係る委託の件数					
成果					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価 各種維持管理を着実にやっている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
インフラに係る維持補修は、事故の防止、構造物が本来持つ機能の維持が目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べ、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げているが、人員や予算に費用をかけることで効率があがり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難し	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	インフラの維持補修が適正に行われなくなり、サービスが低下する。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				道路環境整備課	
事務事業名称		25	70	05	00	道路等維持管理事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河川環境整備						継続		
コード	25	-	71	-	01	-	00	予算事業名	河川環境整備
担当部署	建設部	河川課			治水担当	予算事業コード	会計 10 款 08 項 03 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	河川環境整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	なし
施策	4	水辺と森林の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	河川空間の活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	河川法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	河川の堤防を強化するとともに、堤防及びその周辺の緑化を推進し、良好な水辺空間の形成を図ることにより、市民に対し憩いの場を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国土交通省との共同事業で、堤防の築堤を国で、用地買収、植栽工事、植栽管理等を市で行う。入間川の初雁橋から釘無橋までの区間の内、小ヶ谷地区、上寺山地区、鯨井地区(4地区1,890m)について、平成3年度より桜つつみモデル事業として行われており、市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	14,500	14,500	13,775	13,200	13,068	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	12,765	13,659	13,536	13,020	13,068	25,000
人件費 B	2,900	1,980	2,122	2,122	1,061	2,051
総コスト(C = A + B)	15,665	15,639	15,658	15,142	14,129	27,051
正規職員(1年間の従事人数)	0.41人	0.28人	0.30人	0.30人	0.15人	0.29人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	15,665	15,639	15,658	15,142	14,129	27,051

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 用地取得率	%	100.0	100.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	年度
指標の定義・説明		買収済面積 / 買収計画面積 × 100					
成果 植栽管理率	%	100.0	100.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	年度
指標の定義・説明		植栽管理面積 / 植栽済面積 × 100					
成果 休憩施設整備率	%	63.3	63.3	63.3	(目標) 63.3 (実績) 63.3	63.3	26年度 63.3
指標の定義・説明		整備済施設数 / 計画施設数 × 100					
成果 駐車場整備率	%	14.9	14.9	14.9	(目標) 14.9 (実績) 14.9	14.9	27年度 100.0
指標の定義・説明		整備済面積 / 計画面積 × 100					

指標に基づく評価

現時点での計画面積は市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了し、維持管理も適切に行われており、市民に憩いの場を提供している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題
新規箇所については、国の制度を踏まえ、河川環境整備の必要性や維持管理手法等の検討を行う。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
「桜つつみモデル事業」は全国で実施されており、近隣では、川島町、戸田市で実施されている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
「桜つつみモデル事業」として事業開始から約20年の期間が経過し、一定の成果があることから、事業を縮小しても影響は少ないと考える。 しかし、継続的に行っている4箇所の植栽管理については、河川環境の保全と良好な水辺空間の確保のため必要である。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				河川課	治水担当
事務事業名称		25	71	01	00	河川環境整備	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	市民利用施設の整備について見直しを行う。				
	27年度	改善(見直し)	平成26年度の改善(見直し)の進捗状況による。事業を進めていた駐車場整備について、取得済み用地の整備を行う。				
	28年度	改善(見直し)	平成27年度の改善(見直し)の進捗状況による。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小河川排水路整備					継続									
コード	25	-	71	-	02	-	00	予算事業名	中小河川排水路整備						
担当部署	建設部		河川課		維持管理担当、治水担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	03	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称
施策	1	治水事業の推進	なし
細施策	1	河川整備	当事業に関連する事務事業
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし		なし

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	降雨対策及び生活環境の向上を図るため、排水路の整備を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地元要望等による中小河川整備及び幹線水路整備を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	217,850	221,000	266,083	255,664	297,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	212,631	215,650	205,177	246,452	297,000	302,000
人件費 B	11,741	12,519	12,166	12,166	34,304	34,870
総コスト(C = A + B)	224,372	228,169	217,343	258,618	331,304	336,870
正規職員(1年間の従事人数)	1.66人	1.77人	1.72人	1.72人	4.85人	4.93人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	184,700	186,000	167,400	156,100	250,200	232,300
市の財政負担(= C - D - E)	39,672	42,169	49,943	102,518	81,104	104,570

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	要望整備率	%	40.1	41.3	41.6	(目標) 41.9 (実績) 42.1	42.8 27年度 43.0
	指標の定義・説明	整備済延長 / 要望延長 × 100				(目標) (実績)	年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)	年度	
指標に基づく評価	限られた予算の中で毎年着実に進捗している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
要望延長が130,584mと莫大な量であるため、着実に進捗しているが、いまだ多くの未整備箇所が残る。事業費の縮小等により施工延長が減少している。少ない予算で最大の効果が出るよう、工事箇所の選定が重要と思われる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	各市町村で同様に行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	流水の正常な機能の維持、及び河川環境の整備と保全に取り組みなくなり、日常生活環境に大きな影響を与える。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				河川課	維持管理担当、治水担当
事務事業名称		25	71	02	00	中小河川排水路整備	
今後3年間の方向性	26年度	拡充		生活環境の向上を図るために、従来どおりの河川整備は継続とする。また、排水ポンプ施設の整備交換・更新について、計画的な検討を行い、河川管理施設の安全性の確保を図りたい。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	準用河川整備					継続									
コード	25	-	71	-	03	-	00	予算事業名	準用河川整備						
担当部署	建設部		河川課		治水担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	03	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	準用河川整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	なし
施策	1	治水事業の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	河川整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	河川法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	準用河川の整備を行い、浸水被害の解消及び地域の生活環境の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	準用河川は3路線、延長9.1kmが指定されており、未整備区間の整備工事、整備済区間の改修工事、浚渫等の維持管理を実施する。久保川の準用河川指定について準備を進める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	44,750	41,500	34,187	38,663	49,500	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	39,477	37,590	31,370	35,487	49,500	154,400
人件費 B	2,900	3,678	4,102	4,032	2,122	6,649
総コスト(C = A + B)	42,377	41,268	35,472	39,519	51,622	161,049
正規職員(1年間の従事人数)	0.41人	0.52人	0.58人	0.57人	0.30人	0.94人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	35,500	33,800	33,300	28,800	40,500	108,000
市の財政負担(= C - D - E)	6,877	7,468	2,172	10,719	11,122	53,049

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 整備率	%	95.1	95.1	95.1	(目標) 95.1 (実績) 95.1	95.1	29年度 100.0
指標の定義・説明		整備済延長 / 整備計画延長 × 100					
成果 改修率	%	48.8	57.2	63.5	(目標) 70.5 (実績) 70.0	77.0	29年度 98.6
指標の定義・説明		改修済延長 / 改修計画延長 × 100					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価

事業費の縮小等を受け、施工延長が短くなってきているが、着実に進捗がなされている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
準用河川は整備後年数が経過し老朽化が目立つようになってきた。良好な流水機能を保持できるように、早急に構造物等の改修工事及び安全対策を進めなければならない。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県内では、川越市を含め50市町村が準用河川を指定し整備を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
準用河川は各地域の幹線排水路の役割を担っており、流水の正常な機能の維持、及び河川環境の整備と保全に取り組みなくなると、公共の安全を保持することが出来なくなり、台風や集中豪雨等による浸水被害が増大し、水害から市民の生命と財産を守るとした目標達成が困難となり、市民生活に大きな影響を与える。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				河川課	治水担当
事務事業名称		25	71	03	00	準用河川整備	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	良好な流水機能及び河川環境の維持を図り、安心・安全なまちづくりに寄与する。久保川の河川改修に向けて、関係機関と協議を進める。				
	27年度	改善(見直し)	良好な流水機能及び河川環境の維持を図り、安心・安全なまちづくりに寄与する。久保川の河川改修に向けて、関係機関と協議を継続する。				
	28年度	改善(見直し)	良好な流水機能及び河川環境の維持を図り、安心・安全なまちづくりに寄与する。久保川の河川改修に向けて、関係機関と協議を継続する。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市営住宅等管理事業					継続									
コード	25	-	72	-	02	-	00	予算事業名	市営住宅等管理						
担当部署	建設部		建築住宅課		市営住宅担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	05	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)			実施計画事業名	-
方向性(節)			個別計画等の名称	-
施策			当事業に関連する事務事業	-
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	公営住宅法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市営住宅入居者に対し、良好な住環境を提供し、その維持・保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	適時、老朽箇所・不具合箇所等の修繕を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	224,167	216,722	210,234	211,504	217,086	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	218,559	213,208	208,952	210,925	217,086	217,086
人件費 B	28,292	28,292	28,292	28,292	28,292	28,292
総コスト(C = A + B)	246,851	241,500	237,244	239,217	245,378	245,378
正規職員(1年間の従事人数)	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	5,301	4,940	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	241,550	236,560	237,244	239,217	245,378	245,378

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	市営住宅等の修繕件数	190	164	182	(目標) 190 (実績) 212	220	27年度 210
	指標の定義・説明	年間の実施件数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	厳しい財政状況の中、予算が要求どおり確保されなかったが、可能な限りの修繕を実施した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
平成21年10月から埼玉県住宅供給公社による管理代行を導入したが、十分な予算を確保できないでいる。安定的な管理の面からも十分な予算の確保が望まれる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
他市では、管理代行の予算不足を公社からの持ち出しで賄っているという事例があり、事業推進の面からも、このような事態は避けなければならない。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市営住宅は適切な維持・管理のうえで、入居者に良好な状態で供給されるべきものであり、今後も適切な修繕が必要である。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建築住宅課	市営住宅担当
事務事業名称		25	72	02	00	市営住宅等管理事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市営住宅等整備事業					継続									
コード	25	-	72	-	03	-	00	予算事業名	市営住宅等整備						
担当部署	建設部		建築住宅課		市営住宅担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	05	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	市営住宅等整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	岸町1丁目北団地K7号棟外壁等改修工事 他
施策	6	快適な住宅・住環境の整備	当事業に関連する事務事業	-
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	公営住宅法、社会資本整備総合交付金			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	住宅に困窮する低所得者に対し低廉かつ良質な住宅を供給するために、市営住宅の維持・保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	空室となった市営住宅の改修を効率的に実施する。また、既存市営住宅の外壁及び屋上防水の改修を計画的に実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	38,396	26,924	35,925	57,848	67,216	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	38,073	25,345	35,364	56,484	67,216	67,216
人件費 B	28,292	28,292	28,292	28,292	28,292	28,292
総コスト(C = A + B)	66,365	53,637	63,656	84,776	95,508	95,508
正規職員(1年間の従事人数)	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	11,245	5,419	12,764	26,484	24,235	24,235
その他特定財源 E	16,800	17,200	16,600	27,400	38,300	38,300
市の財政負担(= C - D - E)	38,320	31,018	34,292	30,892	32,973	32,973

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 空室入居率	%	18.7	24.4	19.8	(目標) 21.5 (実績) 28.7	23.6	27年度 25.0
指標の定義・説明		空室入居者 / 入居希望登録者 × 100					
成果 外壁等改修率	%	80.4	82.6	84.8	(目標) 89.1 (実績) 89.1	93.5	29年度 100.0
指標の定義・説明		改善棟数 / 全体棟数 × 100					
成果 空室改修戸数	戸	19	36	22	(目標) 30 (実績) 15	25	27年度 25
指標の定義・説明		年間の空室改修戸数					
成果 外壁等居住環境改善棟数	棟	1	1	1	(目標) 2 (実績) 2	2	29年度 1
指標の定義・説明		年間の外壁及び屋上防水改修棟数					

指標に基づく評価 厳しい財政状況の中、建替計画は延期となっており、既存市営住宅についての予算も要求どおり確保されなかったが、可能な限りの空室改修を行った。なお、外壁改修等については計画通り実施することができた。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
常時約10%の空室があるが、予算不足により改修ができない状態であり、入居募集にあたり十分な戸数を用意できない状況が続いている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成21年10月から埼玉県住宅供給公社による管理代行を導入したが、特に空室改修について十分な予算を確保できない。同様の他市では、予算不足を公社からの持ち出しで賄っているという事例があり、事業推進の面からも十分な予算の確保が望まれる。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
(1)のとおり、空室を放置しているような状況は施設活用の点からも非効率的であり、市民からの理解も得られないものと考えられる。また、外壁等の改修が滞ることは、入居者生活の不安につながり、管理者としての責務を問われることになる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建築住宅課	市営住宅担当
事務事業名称		25	72	03	00	市営住宅等整備事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					